

### 野辺地公共下水道 「事業廃止が妥当」

再評価委、町長に答申

2004年から公共下水道事業を休止している野辺地町の公共下水道事業再評価等審議委員会(福土憲一委員長)は29日、中谷純逸町長に「事業を廃止することが妥当」と答申した。これを受け、中谷町長は「本年度内に廃止の方向を示して国、県と協議したい」と述べた。

町は1994～03年に事業費8億1500万円(国庫補助3億6750万円)



中谷町長(右)に答申書を手渡す江渡委員長職務代理者

を支出した。町が事業廃止を決めた後、国土交通省が補助金返還の有無を決定する。

江渡正樹委員長職務代理者が、中谷町長に答申書を手渡した。答申では①財政状況と人口減少を考えれば、他に優先すべきプロジェクトがあるため、下水道事業への投資、事業経営は非常に厳しくなる②費用効果分析において利益が見込めない③ことを廃止の理由に挙げた。

中谷町長は「合併浄化槽の普及率が人口割で53・8%と半数を超えており、今後は合併浄化槽設置の補助金の対象を、新築も含めて拡大することを検討したい」と述べた。

町は当初、町内の住宅地の大半をカバーする約517鈔に下水道を整備する計画(総事業費約216億円)を策定していた。

(藤島玄)